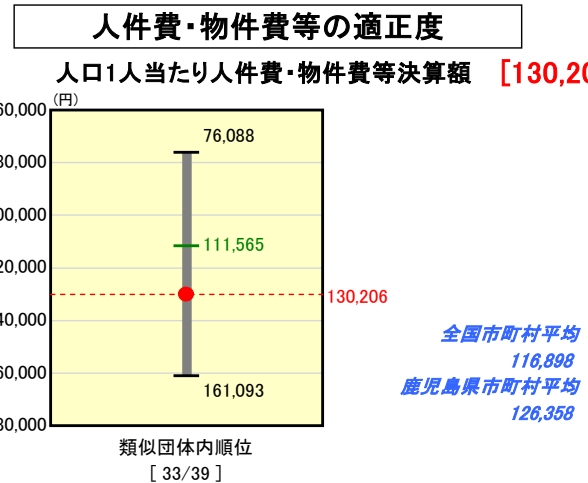
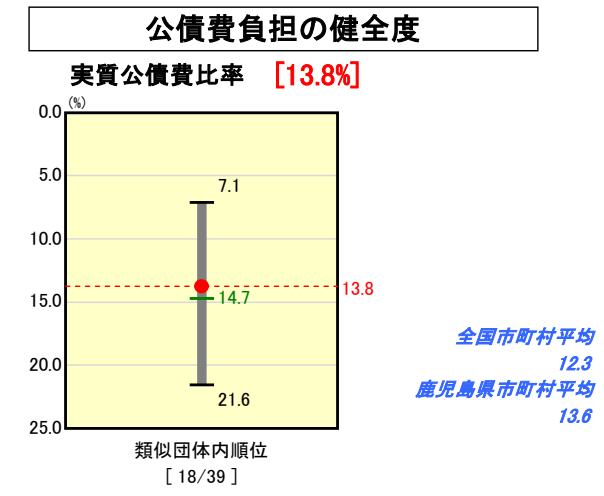
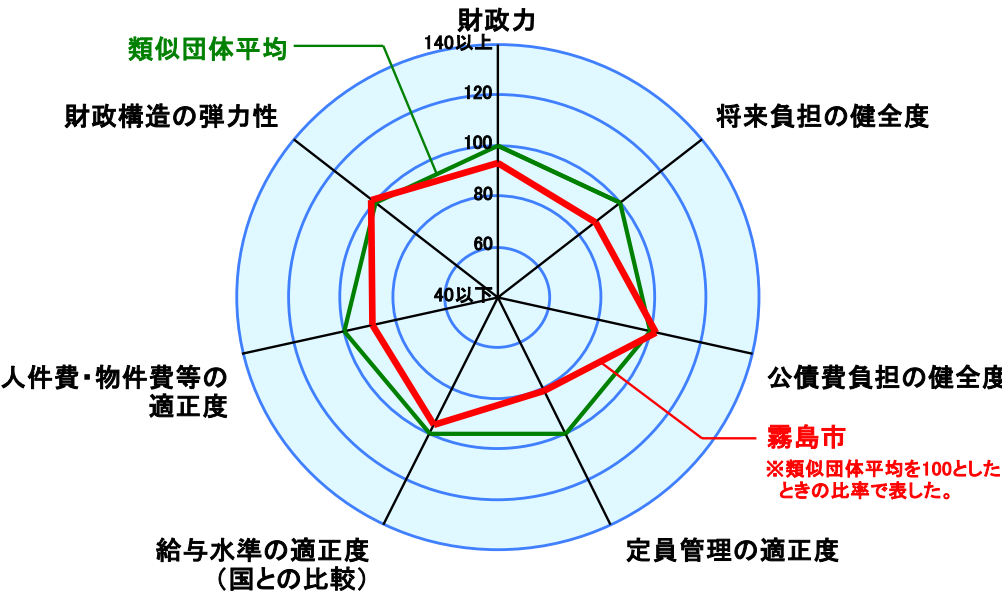
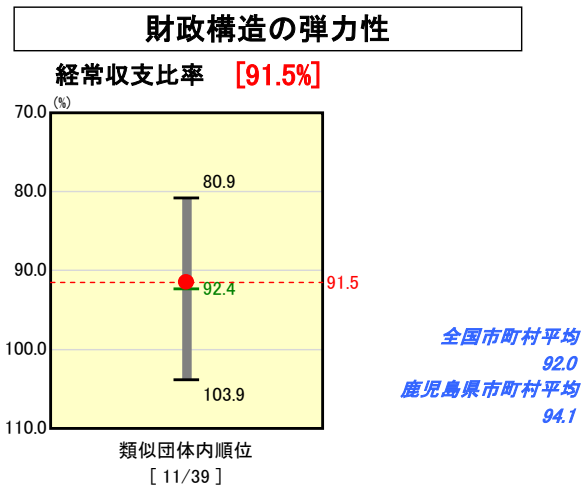
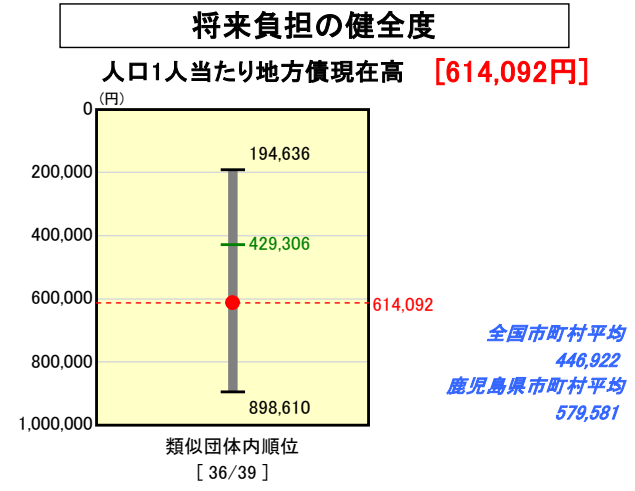
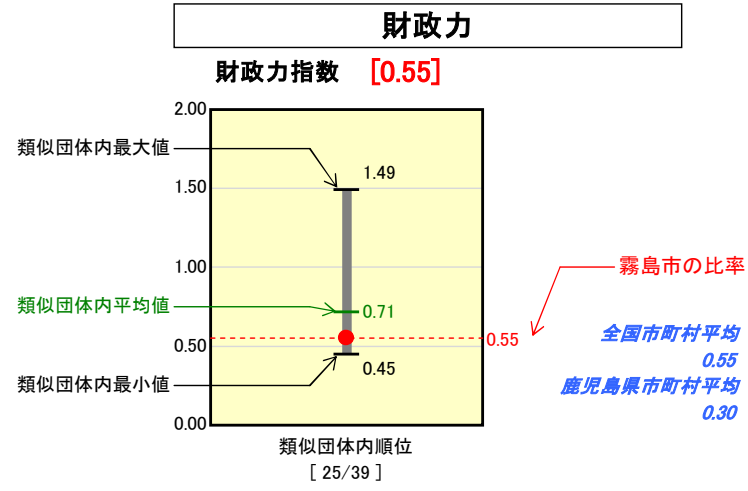


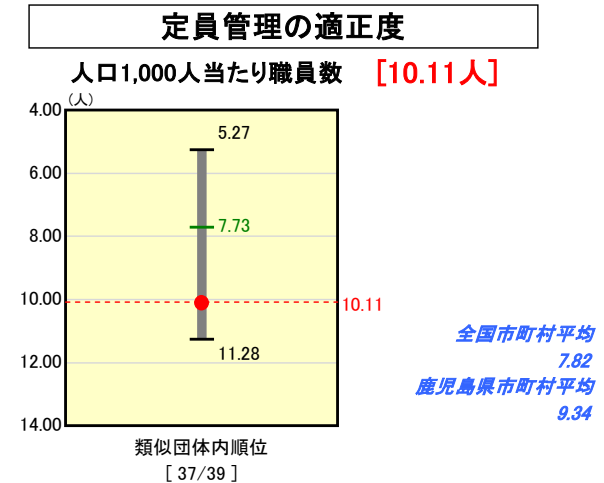
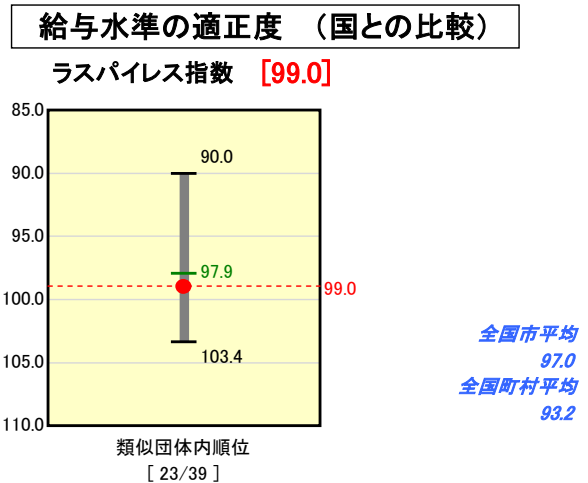
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 霧島市

人口	127,736	人(H20.3.31現在)
面積	603.68	km ²
歳入総額	55,356,662	千円
歳出総額	52,170,696	千円
実質収支	3,019,396	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 0.55
所得税から個人住民税への税源移譲により市税が大幅な増となったものの、元来自主財源が乏しく、地方交付税や国庫補助金などの依存度が高いため、類似団体内平均を下回っている。現在、H18に策定した「経営健全化計画」の数値目標達成のため設置した「歳入確保対策本部」で地方税など経常的一般財源の確保に取り組む一方、「歳出対策本部」では経常経費削減に向けた取り組みを行い、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 91.5%
扶助費及び公債費の増加によりH18より1.9ポイント高くなったが、経常経費の抑制に努めたことにより、類似団体平均を下回っている。今後は、地方税など経常一般財源の確保を積極的に実施する一方、行政評価を活用した事務事業の見直しを行い、経常経費の抑制を図る。また、「経営健全化計画」に掲げている数値目標の達成に努める。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】 130,206円
類似団体平均に比べ決算額が高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは、標準的な定員モデルから職員数が超過しているためであり、今後は、「行政改革大綱」及び「定員適正化計画」に基づき、平成23年度までにH18比で10%以上を削減する目標を設定している。物件費については、類似団体平均を若干上回っているが、今後は経営健全化計画に基づき、徹底した経費の抑制を図る。

【人口1人当たりの地方債現在高】 614,092円
平成18年度に比べ、12,092円改善しているが、類似団体内平均と比較すると194,786円上回っている。合併前の旧市町においては、国の経済対策などに呼応し、道路・学校・公園などの整備や地域の活性化を図るため、借入れによる公共事業を積極的に実施していたことにより、地方債残高が多額のものとなっているが、今後は、経営健全化計画に基づき、新規の借入れを償還元金の範囲内に設定し、償還については高利率の借入金の借換や繰上償還を行い、後年度に負担が残らないよう徹底した取り組みを行う。

【実質公債費比率】 13.8
平成18年度と同比率であり、類似団体平均と比較すると0.9ポイント下回っている。実質公債費比率悪化の要因のひとつである公債費は、今後、「経営健全化計画」に基づき、地方債の発行を償還元金の範囲内に抑制するなど財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
本市のH20年4月1日現在における職員数は1,324人(普通会計の職員数1,244人)である。この状況は、人口1,000人当たりの職員数(普通会計)は10.11人であり、類似団体と比較すると11.5%超過している状況である。また本市の財政状況は今後も厳しい状況が続くと予想され、計画的に職員の削減を進める必要がある。そのため本市ではH18年度に策定した定員適正化計画に基づき退職者の減に対して、年度間の採用者数を低く抑えることで、H23年4月までに本市全体の職員数を1,268人以下にする予定である。

【ラスパイルズ指数】
国との比較では1.0ポイント下回っているものの類似団体平均との比較では1.1ポイント上回っている。今後は、平成18年度を起点とする「集中改革プラン」等に基づき、超過勤務手当の縮減及び特殊勤務手当の見直しを中心に、より一層の給与の適正化(5年間で10%減)に努める。